

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 デイトナ
コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 鈴木 紳一郎
(氏名) 中嶋 哲司
配当支払開始予定日

TEL 0538-84-2200
平成22年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,366	△9.2	170	△46.6	163	△42.2	96	△50.0
20年12月期	7,013	△9.6	318	64.3	283	86.5	192	962.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	27.40	27.27	4.3	3.1	2.7
20年12月期	54.82	54.55	9.0	5.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,167	2,389	43.7	645.07
20年12月期	5,284	2,287	41.6	627.37

(参考) 自己資本 21年12月期 2,260百万円 20年12月期 2,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	169	17	△191	205
20年12月期	353	35	△427	206

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	11.50	11.50	40	21.0	1.9
21年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50	29	31.0	1.3
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		31.8	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,085	△1.2	53	△19.6	39	△37.5	18	△33.4	5.38
通期	6,598	3.6	202	19.1	171	4.8	93	△2.5	26.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 3,598,800株 20年12月期 3,598,800株
② 期末自己株式数 21年12月期 93,972株 20年12月期 93,972株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,450	△12.5	166	△32.8	176	△26.2	94	△40.7
20年12月期	3,943	△11.7	247	△21.7	239	△20.5	159	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	26.95	26.82
20年12月期	45.46	45.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	2,894	570.07	1,998	26.82	69.0	570.07	26.82	
20年12月期	3,096	554.62	1,943	45.23	62.8	554.62	45.23	

(参考) 自己資本 21年12月期 1,998百万円 20年12月期 1,943百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,687	△5.6	66	△1.3	61	△18.0	36	△10.6	10.48
通期	3,493	1.3	195	17.2	184	4.4	110	16.9	31.52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の悪化とともに日本企業収益の大幅な減少、設備投資の減少、雇用情勢の悪化による個人消費の冷え込み等先行きなおも厳しさを増しております。当社グループの属する二輪車業界もメーカーの生産調整による減産、海外への生産移転等もあり、メーカーの日本における新車発売台数も減少（前年対比23.7%減）しておる厳しい環境の中、また都市部の駐車違反取締り強化、少子化、若者の車、二輪車ばなれ等当社グループにおいては逆風にさらされておりましたが、レジャー、ツーリング用途など趣味性の高い商品及びメンテナンス系商品は、根強い傾向にありました。

このような厳しい状況をうけ、当社国内事業では、市場の活性化を計るべく新商品及びリニューアル商品941品目を発売したものの、売上高は前期比11.6%減となりました。

海外事業においては、米国金融不安の影響とともに、円高高止まり傾向のため米国向け出荷の減少にともない、売上高は前期比15.0%減となりました。

結果、売上高は34億50百万円（前期比12.5%減）、経常利益1億76百万円（前期比26.2%減）、連結子会社株式の投資損失の引当を計上したため、当期純利益94百万円（前期比40.7%減）となりました。

連結子会社で、二輪車部品、用品の小売業（株）ライダーズ・サポート・カンパニーにおいては、ツーリング用品、メンテナンス用品他の伸びは、前年同様見られたものの雇用情勢の悪化による個人消費の冷え込み等の影響により、スペシャルパーツ他の高額商品の低迷がみられ、売上高は、前期比1.2%減となりました。

在外連結子会社PT. DAYTONA AZIA（インドネシア）では、前年立ち上げたバイクメーカーへのOEM商品の減少により前期比40.4%の減少となりました。

この結果、連結売上高は63億66百万円（前期比9.2%減）、連結経常利益1億63百万円（前期比42.2%減）、連結当期純利益96百万円（前期比50.0%減）となりました。

〔卸事業〕

国内では新商品開発に注力し、リニューアル商品を含め、941品目を発売いたしました。売上高は前期比14.3%の減少となりました。一方、在外子会社PT. DAYTONA AZIA（インドネシア）では、バイクメーカーへのOEM商品供給が低調に推移し、前期比59.6%となりました。結果、国内外合わせての売上高は35億90百万円（前期比14.3%減）、営業利益は1億46百万円（前期比44.3%減）となりました。

〔小売事業〕

業界全体としては、ツーリング関連用品や消耗品等、メンテナンス関連用品は堅調に推移しましたが、大型店舗新設等の競合激化もあり、既存店舗の売上は伸び悩みました。結果、売上高は29億30百万円（前期比1.2%減）となりました。既存店舗の商品品揃えや店舗業務の改善等に注力いたしました。営業利益は35百万円（前期比28.2%減）となりました。

(次期業績の見通し)

次期の通期連結業績見通しは

売上高	6,598百万円	(3.6%増)	
営業利益	202百万円	(19.1%増)	
経常利益	171百万円	(4.8%増)	
当期純利益	93百万円	(2.5%減)	を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ0.9百万円減少の2億5百万円（前年同期に使用した資金は48百万円）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1億56百万円、売上債権の回収による収入が1億28百万円ありましたが、仕入債務の減少による支出が1億7百万円となったことにより、当連結会計年度末における営業活動より得られた資金は1億69百万円（前年同期に得られた資金は3億53百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社株式の譲渡による収入が21百万円、定期預金の払戻による収入が54百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が30百万円、無形固定資産の取得による支出が10百万円となったことにより、当連結会計年度末における投資活動より得られた資金は17百万円（前年同期に得られた資金は35百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出が4億81百万円、長期借入金の返済による支出が5億10百万円、社債の償還による支出が74百万円、配当金の支払額が40百万円となったことにより、当連結会計年度末における財務活動より使用した資金は1億91百万円（前年同期に使用した資金は4億27百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
株主(自己)資本比率	30.8%	36.6%	36.7%	41.6%	43.7%
時価ベースの株主(自己)資本比率	126.0%	79.7%	49.7%	34.5%	41.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6年	28.2年	— 年	6.6年	13.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7倍	1.7倍	— 倍	7.1倍	4.1倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、平成19年債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定不能であります。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、株主資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

- (1) 業績に連動した配当方針とします。
- (2) 配当性向25%を目標といたします。
- (3) 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものいたします。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

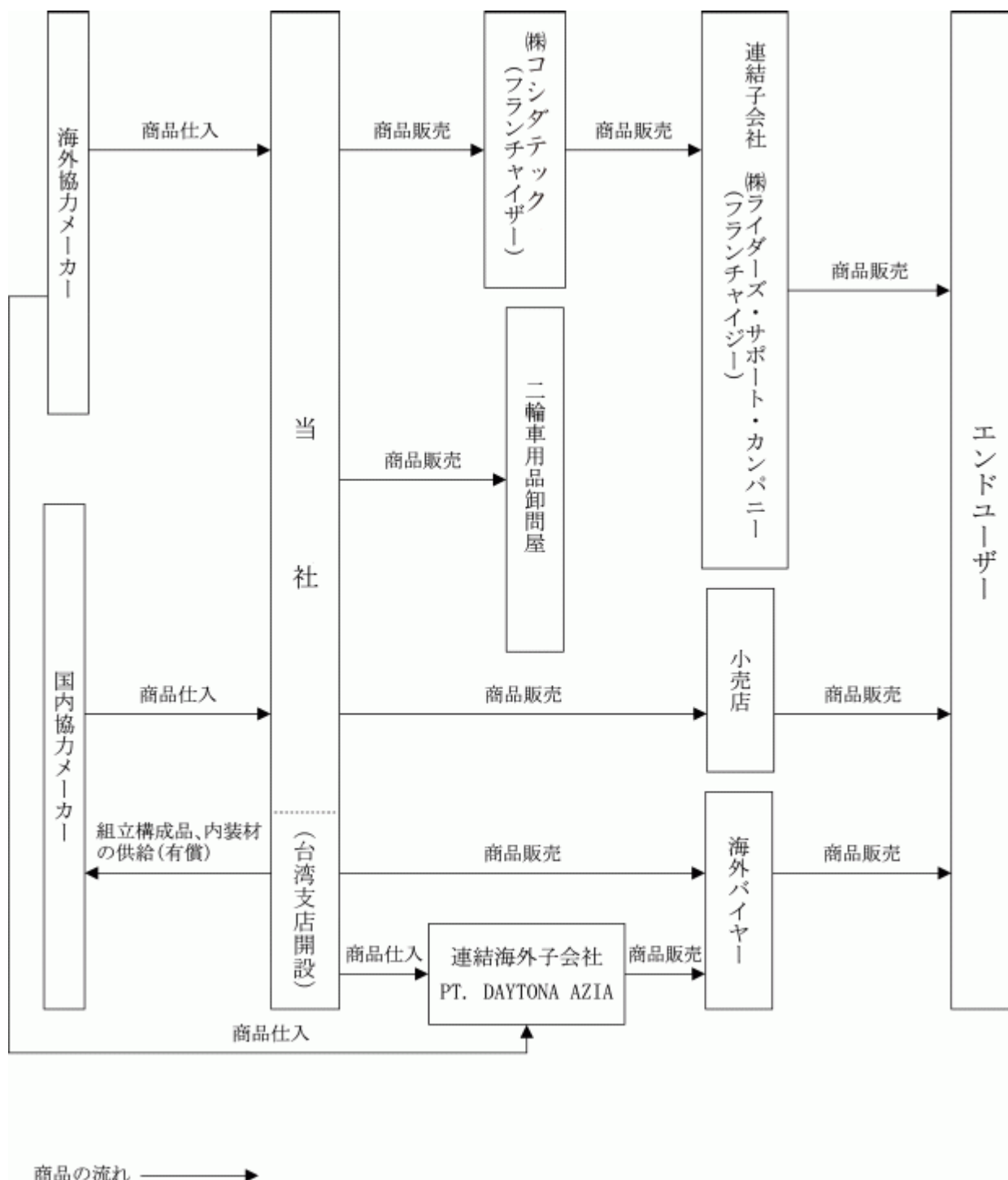
(2) 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発・製造及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発・製造及び卸販売を、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして4店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発・製造及び卸販売を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いた（「創って、作って、売る」のスピードアップをテーマ）グループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、ROE（株主資本当期純利益率）であり、目標値は、15%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」のビジョンを海外にも普及すべく、今まで以上に海外拡販努力をいたします。現状は、連結海外売上高比率10%前後であります。今後東南アジア中心に、現地対応の商品開発に注力し、海外売上高比率を倍増すべく、経営資源を集中して参る計画であり、平成19年6月に海外子会社 PT. DAYTONA AZIA をインドネシアに設立し、インドネシア中心に二輪車部品・用品・アクセサリパーツの企画・開発及び卸売を行うべく営業を開始し、平成20年10月には台湾支店を設置し、台湾国内向二輪車部品・用品・アクセサリパーツの企画、開発及び卸売を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構成の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、顧客ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。

顧客ニーズの「量から質」へ、「モノからコト」への変化にともなう機能・性能において、ジャンル No. 1（オンリーワン）の顧客の期待を超えた商品開発、サービスの提案に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、国内外とも新ジャンルへの進出を計り、日本市場に軸足をおきつつも、海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、今までの輸出型（海外ディストリビューター向け）から一歩踏み出した、海外現地で使用されているバイクのアフターパーツ及びアクセサリパーツを、現地にて企画・開発・卸売するビジネスモデルを展開してまいります。もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

①株主資本当期純利益率（ROE）の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率（ROE）を価値指標として、株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

②キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

③新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部統制システムを整備し、企業価値の継続的向上を目指し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、平成21年度期導入いたしております。

平成22年度より経営管理体制強化のため、監査役会及び会計監査人の設置をいたします。平成22年3月24日行われる予定の第38期定時株主総会の承認可決されることを条件にしております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 610,349	*1 585,191
受取手形及び売掛金	*1 462,337	*1 340,532
たな卸資産	*4 1,377,932	*4 1,437,812
繰延税金資産	30,403	29,110
その他	150,864	125,865
貸倒引当金	△1,904	△912
流動資産合計	2,629,983	2,517,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,834,102	*1 1,848,861
減価償却累計額	△894,564	△956,149
建物及び構築物（純額）	939,538	892,712
土地	*1 1,482,743	*1 1,484,117
リース資産	—	97,490
減価償却累計額	—	△34,097
リース資産（純額）	—	63,393
その他	297,585	307,345
減価償却累計額	△249,938	△262,897
その他（純額）	47,647	44,447
有形固定資産合計	2,469,929	2,484,671
無形固定資産	41,113	33,436
投資その他の資産		
長期貸付金	60,276	50,858
長期前払費用	11,186	9,943
その他	76,315	74,906
貸倒引当金	△4,342	△3,508
投資その他の資産合計	143,436	132,199
固定資産合計	2,654,479	2,650,307
資産合計	5,284,462	5,167,908

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,502	228,877
短期借入金	*1 1,656,405	*1 1,185,567
未払金及び未払費用	140,547	121,402
未払法人税等	67,674	23,358
賞与引当金	16,149	16,592
その他	96,708	78,199
流動負債合計	2,308,988	1,653,997
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	*1 643,788	*1 976,158
退職給付引当金	126	302
その他	43,858	77,992
固定負債合計	687,772	1,124,453
負債合計	2,996,760	2,778,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,569,466	1,625,214
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	2,217,597	2,273,345
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△18,762	△12,479
評価・換算差額等合計	△18,762	△12,479
少数株主持分	88,866	128,591
純資産合計	2,287,701	2,389,457
負債純資産合計	5,284,462	5,167,908

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,013,903	6,366,008
売上原価	4,572,568	4,160,095
売上総利益	2,441,334	2,205,912
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	188,158	162,946
広告宣伝費	198,553	166,944
貸倒引当金繰入額	3,623	—
役員報酬	51,852	53,354
給料及び手当	605,272	625,290
賞与	67,550	52,761
賞与引当金繰入額	16,110	16,579
福利厚生費	121,132	128,470
退職給付費用	30,282	30,184
旅費及び交通費	63,661	47,386
賃借料	142,230	138,930
リース料	47,373	9,377
減価償却費	117,569	137,442
研究開発費	*1 43,648	*1 55,157
その他	425,361	410,686
販売費及び一般管理費合計	2,122,380	2,035,511
営業利益	318,954	170,401
営業外収益		
受取利息	2,926	2,259
受取地代家賃	7,300	6,012
受取手数料	8,731	12,109
為替差益	—	4,308
その他	13,041	14,622
営業外収益合計	31,999	39,311
営業外費用		
支払利息	49,584	41,164
為替差損	13,768	—
その他	4,008	4,658
営業外費用合計	67,361	45,823
経常利益	283,592	163,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*2 1,857	*2 621
事業譲渡益	29,673	—
保険解約返戻金	2,950	—
違約金収入	—	5,698
その他	—	295
特別利益合計	34,481	6,615
特別損失		
固定資産除却損	1,457	—
関係会社株式売却損	—	13,005
その他	*5 7	*5 534
特別損失合計	1,465	13,539
税金等調整前当期純利益	316,608	156,965
法人税、住民税及び事業税	104,790	55,247
法人税等調整額	12,270	2,137
法人税等合計	117,061	57,384
少数株主利益	7,401	3,527
当期純利益	192,144	96,053

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,450	412,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,450	412,450
資本剰余金		
前期末残高	341,182	341,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	341,182	341,182
利益剰余金		
前期末残高	1,426,389	1,569,466
当期変動額		
剰余金の配当	△49,068	△40,305
当期純利益	192,144	96,053
当期変動額合計	143,076	55,747
当期末残高	1,569,466	1,625,214
自己株式		
前期末残高	△105,483	△105,502
当期変動額		
自己株式の取得	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	△105,502	△105,502
株主資本合計		
前期末残高	2,074,539	2,217,597
当期変動額		
剰余金の配当	△49,068	△40,305
当期純利益	192,144	96,053
自己株式の取得	△19	—
当期変動額合計	143,057	55,747
当期末残高	2,217,597	2,273,345
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,065	△18,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,696	6,282
当期変動額合計	△14,696	6,282
当期末残高	△18,762	△12,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	101,014	88,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,147	39,724
当期変動額合計	△12,147	39,724
当期末残高	88,866	128,591
純資産合計		
前期末残高	2,171,488	2,287,701
当期変動額		
剰余金の配当	△49,068	△40,305
当期純利益	192,144	96,053
自己株式の取得	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,844	46,007
当期変動額合計	116,213	101,755
当期末残高	2,287,701	2,389,457

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	316,608	156,965
減価償却費	117,569	137,442
負ののれん償却額	△1,941	△3,771
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,976	357
退職給付引当金の増減額（△は減少）	161	138
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△292	△1,825
受取利息及び受取配当金	△2,928	△2,263
為替差損益（△は益）	1,161	△386
支払利息	49,584	41,164
関係会社株式売却損益（△は益）	—	13,005
固定資産除却損	1,195	—
固定資産売却損益（△は益）	△1,857	△621
固定資産除売却損益（△は益）	7	534
事業譲渡損益（△は益）	△29,673	—
保険解約損益（△は益）	△2,950	—
売上債権の増減額（△は増加）	77,941	128,449
たな卸資産の増減額（△は増加）	20,921	△58,237
仕入債務の増減額（△は減少）	△109,069	△107,426
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,336	△5,046
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△1,105
その他の流動資産の増減額（△は増加）	44,642	26,839
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△12,634	△21,000
その他の固定資産の増減額（△は増加）	917	882
その他の固定負債の増減額（△は減少）	2,375	3,087
小計	487,098	307,184
利息及び配当金の受取額	4,213	1,488
利息の支払額	△49,960	△40,380
法人税等の支払額	△87,590	△99,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,760	169,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,759	△30,593
定期預金の払戻による収入	22,597	54,800
有形固定資産の取得による支出	△30,224	△30,263
有形固定資産の売却による収入	2,380	1,000
無形固定資産の取得による支出	—	△10,010
貸付金の回収による収入	8,265	10,557
保険積立金の解約による収入	2,950	—
事業譲渡による収入	*2 69,284	*2 —
差入保証金の回収による収入	351	2,462
差入保証金の差入による支出	△1,559	△1,839
関係会社株式の売却による収入	—	21,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,287	17,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△196,238	△481,600
長期借入れによる収入	490,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△559,965	△510,900
リース債務の返済による支出	—	△34,118
社債の償還による支出	△112,000	△74,000
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△19	—
配当金の支払額	△48,964	△40,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,187	△191,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,022	3,362
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,161	△951
現金及び現金同等物の期首残高	255,057	206,896
現金及び現金同等物の期末残高	*1 206,896	*1 205,944

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 時価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産……定率法 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① —</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,452千円それぞれ減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) —</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「為替差損」(前連結会計年度3,857千円)は、「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「固定資産除却損」(前連結会計年度7,194千円)は、「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—</p>

(6) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																										
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">658,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156,635千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">571,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">34,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,720千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出取立手形割引高 34,002千円 受取手形裏書譲渡高 53,478千円</p> <p>3 保証債務 下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15,213千円</td> </tr> </table> <p>* 4 —</p>	現金及び預金	22,251千円	建物	658,681千円	土地	1,475,703千円	計	2,156,635千円	短期借入金	740,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	571,718千円	輸出割引手形	34,002千円	計	1,345,720千円	従業員	15,213千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">625,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123,351千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">664,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">53,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,622千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出取立手形割引高 53,673千円 受取手形裏書譲渡高 41,184千円</p> <p>3 保証債務 下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> </table> <p>* 4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,434,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,812千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,302千円	建物	625,334千円	土地	1,475,703千円	計	2,123,351千円	短期借入金	425,001千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	664,948千円	輸出割引手形	53,673千円	計	1,143,622千円	従業員	10,870千円	商品	1,434,237千円	貯蔵品	3,575千円	計	1,437,812千円
現金及び預金	22,251千円																																										
建物	658,681千円																																										
土地	1,475,703千円																																										
計	2,156,635千円																																										
短期借入金	740,000千円																																										
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	571,718千円																																										
輸出割引手形	34,002千円																																										
計	1,345,720千円																																										
従業員	15,213千円																																										
現金及び預金	22,302千円																																										
建物	625,334千円																																										
土地	1,475,703千円																																										
計	2,123,351千円																																										
短期借入金	425,001千円																																										
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	664,948千円																																										
輸出割引手形	53,673千円																																										
計	1,143,622千円																																										
従業員	10,870千円																																										
商品	1,434,237千円																																										
貯蔵品	3,575千円																																										
計	1,437,812千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 43,648千円	* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 55,157千円
* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,857千円	* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 621千円
* 3 事業譲渡益は、事業譲渡による四輪事業の譲渡によるものであります。	* 3 —
* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 465千円 工具器具備品 685千円 車両運搬具 44千円 解体費用 262千円 計 1,457千円	* 4 —
* 5 —	* 5 その他の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 建物 20千円 機械及び装置 507千円 車両運搬具 6千円 計 534千円
* 6 —	* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 51,041千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	—	—	3,598,800
合計	3,598,800	—	—	3,598,800
自己株式				
普通株式(注)	93,940	32	—	93,972
合計	93,940	32	—	93,972

(注) 普通株式の自己株式数の増加株32株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月25日 定時株主総会	普通株式	49,068	14.00	平成19年 12月31日	平成20年 3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	40,305	利益剰余金	11.50	平成20年 12月31日	平成21年 3月26日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	—	—	3,598,800
合計	3,598,800	—	—	3,598,800
自己株式				
普通株式(注)	93,972	—	—	93,972
合計	93,972	—	—	93,972

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	40,305	11.50	平成20年 12月31日	平成21年 3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	利益剰余金	8.5	平成21年 12月31日	平成22年 3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">610,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△403,453千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,896千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	610,349千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△403,453千円	現金及び現金同等物	206,896千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">585,191千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△379,246千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,944千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	585,191千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△379,246千円	現金及び現金同等物	205,944千円
現金及び預金勘定	610,349千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△403,453千円												
現金及び現金同等物	206,896千円												
現金及び預金勘定	585,191千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△379,246千円												
現金及び現金同等物	205,944千円												
<p>* 2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,284千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">29,673千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,284千円</td> </tr> </table>	流動資産	38,284千円	固定資産	1,326千円	事業譲渡益	29,673千円	事業譲渡による収入	69,284千円	<p>* 2</p> <p style="text-align: center;">—</p>				
流動資産	38,284千円												
固定資産	1,326千円												
事業譲渡益	29,673千円												
事業譲渡による収入	69,284千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,048,246	2,965,656	7,013,903	—	7,013,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,833	303	139,137	(139,137)	—
計	4,187,080	2,965,960	7,153,040	(139,137)	7,013,903
営業費用	3,924,592	2,916,518	6,841,110	(146,162)	6,694,948
営業利益	262,487	49,441	311,929	7,024	318,954
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,140,633	1,858,230	4,998,864	285,598	5,284,462
減価償却費	78,724	40,377	119,101	(1,531)	117,569
資本的支出	20,036	10,187	30,224	—	30,224

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,436,357	2,929,651	6,366,008	—	6,366,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,731	685	154,416	(154,416)	—
計	3,590,088	2,930,336	6,520,424	(154,416)	6,366,008
営業費用	3,443,831	2,894,833	6,338,665	(143,058)	6,195,606
営業利益	146,256	35,503	181,759	(11,358)	170,401
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,940,451	1,936,195	4,876,646	291,261	5,167,908
減価償却費	77,590	61,069	138,660	(1,217)	137,442
資本的支出	23,472	18,480	41,953	—	41,953

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の卸事業の営業利益が6,452千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 企業制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありませんが、資産は、卸事業が8,912千円、小売事業が54,480千円それぞれ増加し、減価償却費は、卸事業が11,644千円、小売事業が22,452千円それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	381,594	181,218	270,590	58,380	891,784
連結売上高(千円)					7,013,903
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.4	2.6	3.9	0.8	12.7

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、ギリシャ、イタリア、フランス、オランダ

(3) アジア……香港、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾

(4) 中南米……コロンビア、

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	312,034	170,519	180,631	33,166	696,351
連結売上高(千円)					6,366,008
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.9	2.7	2.8	0.5	10.9

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、ギリシャ、イタリア、フランス、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、オーストリア、ニューカレドニア、スペイン

(3) アジア……香港、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド

(4) 中南米……コロンビア、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、アルゼンチン

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）				当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンスリース取引 （借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累計額 相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）	・有形固定資産 主として、卸・小売事業におけるコンピュータ関連機器（工具器具備品）及び営業用車両（車両運搬具）であります。			
有形固定資産 その他	172,710	78,451	94,258	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
合計	172,710	78,451	94,258				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				34,367千円			
1年超				59,891千円			
合計				94,258千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料				36,068千円			
リース資産減損勘定の取崩額				一千円			
減価償却費相当額				36,068千円			
減損損失				一千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。							

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">168,388千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,060千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">13,397千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,727千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,573千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△187,608千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,965千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損失</td> <td style="text-align: right;">△37,005千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">△927千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,932千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,032千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30,403千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△23,371千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.0%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	168,388千円	棚卸資産評価損	26,060千円	未実現利益	13,397千円	その他	24,727千円	繰延税金資産小計	232,573千円	評価性引当額	△187,608千円	繰延税金資産合計	44,965千円	未実現損失	△37,005千円	建設協力金	△927千円	繰延税金負債合計	△37,932千円	繰延税金資産（負債）の純額	7,032千円	流動資産－繰延税金資産	30,403千円	固定負債－その他	△23,371千円	法定実効税率 (調整)	39.8%	交際費等損金不算入項目	1.1%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の減少	△3.5%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">159,919千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,637千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">12,897千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,240千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,694千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△180,913千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,781千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損失</td> <td style="text-align: right;">△37,005千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">△881千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,886千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,894千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29,110千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△24,216千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△9.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.6%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	159,919千円	棚卸資産評価損	21,637千円	未実現利益	12,897千円	その他	29,240千円	繰延税金資産小計	223,694千円	評価性引当額	△180,913千円	繰延税金資産合計	42,781千円	未実現損失	△37,005千円	建設協力金	△881千円	繰延税金負債合計	△37,886千円	繰延税金資産（負債）の純額	4,894千円	流動資産－繰延税金資産	29,110千円	固定負債－その他	△24,216千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	2.3%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額の減少	△9.1%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%
税務上の繰越欠損金	168,388千円																																																																												
棚卸資産評価損	26,060千円																																																																												
未実現利益	13,397千円																																																																												
その他	24,727千円																																																																												
繰延税金資産小計	232,573千円																																																																												
評価性引当額	△187,608千円																																																																												
繰延税金資産合計	44,965千円																																																																												
未実現損失	△37,005千円																																																																												
建設協力金	△927千円																																																																												
繰延税金負債合計	△37,932千円																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	7,032千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	30,403千円																																																																												
固定負債－その他	△23,371千円																																																																												
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																																												
交際費等損金不算入項目	1.1%																																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																																												
評価性引当額の減少	△3.5%																																																																												
その他	△0.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																																												
税務上の繰越欠損金	159,919千円																																																																												
棚卸資産評価損	21,637千円																																																																												
未実現利益	12,897千円																																																																												
その他	29,240千円																																																																												
繰延税金資産小計	223,694千円																																																																												
評価性引当額	△180,913千円																																																																												
繰延税金資産合計	42,781千円																																																																												
未実現損失	△37,005千円																																																																												
建設協力金	△881千円																																																																												
繰延税金負債合計	△37,886千円																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	4,894千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	29,110千円																																																																												
固定負債－その他	△24,216千円																																																																												
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																												
交際費等損金不算入項目	2.3%																																																																												
住民税均等割等	1.0%																																																																												
評価性引当額の減少	△9.1%																																																																												
その他	2.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																												

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、その他天候オプション取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利並びに気象の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引につきましては、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、フロアー付金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。また、天候オプション取引は、気象の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理グループが行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 USドル	16,357	—	19,510	3,152	—	—	—	—
合計		16,357	—	19,510	3,152	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

(1) 年金資産の額	93,940,007千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	104,748,469千円
差引額	△10,808,462千円

②全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

0.38%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,619,220千円及び剰余金810,758千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金4,182千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

なお、在外子会社PT. DAYTONA AZIAは、インドネシアの法律に従い従業員の退職給付に備えるため、規程に基づき退職給付債務の見込み額を引当計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	126千円
(2) 退職給付引当金	126千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 複数事業主制度による企業年金掛金	13,088千円
(2) その他	17,193千円
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	30,282千円

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 年金資産の額	79,056,698千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	105,209,134千円
差引額	△26,152,436千円

②全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

0.41%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,876,507千円及び剰余金15,275,928千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金4,371千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	302千円
(2) 退職給付引当金	302千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 複数事業主制度による企業年金掛金	13,881千円
(2) その他	13,750千円
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	27,632千円

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名 当社の従業員 16名
ストックオプション数（注）	普通株式 150,000株	普通株式 74,700株
付与日	平成18年4月3日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役	平成18年4月1日現在在籍 グループリーダー以上の管理職
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年12月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtockオプションの数

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	17,200	74,700
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	17,200	74,700

② 単価情報

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利行使価格（円）	1	1,667
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名 当社の従業員 16名
ストックオプション数（注）	普通株式 150,000株	普通株式 74,700株
付与日	平成18年4月3日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役	平成18年4月1日現在の在籍 グループリーダー以上の管理職
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	17,200	74,700
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	74,700
未行使残	17,200	—

② 単価情報

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利行使価格（円）	1	1.667
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（事業分離）

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社プロト （内容：四輪車用カスタマイズパーツの試作・開発・販売）

(2) 事業分離を行った主な理由

四輪事業を譲渡し、二輪事業に集中と選択を計り、経営効率を高める目的

(3) 事業分離日

平成20年3月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業として、株式会社プロトを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

卸事業

3. 実施した会計処理

(1) 移転損益の額 29,673千円

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 38,284千円

固定資産 1,326千円

合計 39,611千円

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 16百万円

営業利益 7百万円

経常利益 7百万円

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）		
1株当たり純資産額	627円	37銭	1株当たり純資産額	645円	07銭
1株当たり当期純利益	54円	82銭	1株当たり当期純利益	27円	40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	54円	55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27円	27銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	192,144千円	96,053千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	192,144千円	96,053千円
普通株式の期中平均株式数	3,504,841株	3,504,828株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	17,171	17,169
(うち、新株予約権)	(17,171)	(17,169)
平成18年3月24日定時株主総会 決議によるストックオプション 普通株式	74,700株	—
(新株予約権	747個)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	<p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等状況」に記載のとおりであります。</p>	

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
—	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,827	507,162
売掛金	373,761	282,574
商品	626,095	638,008
貯蔵品	1,574	1,143
前渡金	48,681	26,514
前払費用	7,821	4,921
未収入金	32,338	37,835
繰延税金資産	25,215	19,421
その他	13,107	23,783
貸倒引当金	△913	△751
流動資産合計	1,665,510	1,540,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 714,122	*1 716,780
減価償却累計額	△182,131	△207,314
建物（純額）	531,990	509,465
構築物	297,290	297,290
減価償却累計額	△173,421	△183,387
構築物（純額）	123,869	113,903
機械及び装置	23,335	33,647
減価償却累計額	△20,123	△22,060
機械及び装置（純額）	3,211	11,586
車両運搬具	22,556	21,474
減価償却累計額	△18,342	△19,750
車両運搬具（純額）	4,214	1,723
工具、器具及び備品	67,717	67,142
減価償却累計額	△52,526	△57,848
工具、器具及び備品（純額）	15,190	9,294
土地	*1 568,711	*1 568,711
リース資産	—	20,557
減価償却累計額	—	△11,644
リース資産（純額）	—	8,912
建設仮勘定	1,667	—
有形固定資産合計	1,248,856	1,223,598
無形固定資産		
ソフトウェア	29,435	16,365
ソフトウェア仮勘定	—	5,512
施設利用権	246	203

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
電話加入権	549	549
無形固定資産合計	30,231	22,630
投資その他の資産		
関係会社株式	147,416	135,887
出資金	10	10
破産更生債権等	2,930	2,518
長期前払費用	—	1,126
差入保証金	2,918	2,818
繰延税金資産	1,163	773
貸倒引当金	△2,930	△2,518
投資損失引当金	—	△32,480
投資その他の資産合計	151,509	108,135
固定資産合計	1,430,597	1,354,363
資産合計	3,096,107	2,894,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,986	71,561
短期借入金	*1 435,000	*1 273,000
1年内償還予定の社債	64,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 141,448	*1 107,284
リース債務	—	5,820
未払金	48,138	42,651
未払費用	22,478	21,997
未払法人税等	65,227	22,328
前受金	6,705	7,752
預り金	8,813	8,647
賞与引当金	14,457	12,126
その他	4,947	1,429
流動負債合計	943,202	594,598
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	*1 208,964	*1 229,180
リース債務	—	3,179
その他	87	—
固定負債合計	209,051	302,359
負債合計	1,152,253	896,958

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
別途積立金	1,070,000	1,180,000
繰越利益剰余金	173,143	117,309
利益剰余金合計	1,295,722	1,349,888
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	1,943,853	1,998,019
純資産合計	1,943,853	1,998,019
負債純資産合計	3,096,107	2,894,978

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,943,960	3,450,476
売上原価		
商品期首たな卸高	585,191	626,095
当期商品仕入高	2,653,667	2,263,430
合計	3,238,858	2,889,525
他勘定振替高	*1 70,009	*1 28,792
商品期末たな卸高	626,095	638,008
売上原価合計	2,542,753	2,222,724
売上総利益	1,401,207	1,227,752
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	183,588	158,206
広告宣伝費	89,214	62,325
貸倒引当金繰入額	2,666	—
役員報酬	30,393	29,769
給料及び手当	306,666	315,273
賞与	46,913	36,565
賞与引当金繰入額	14,457	12,126
福利厚生費	60,439	59,664
退職給付費用	26,699	26,923
旅費及び交通費	54,385	38,099
賃借料	6,163	5,457
リース料	18,104	5,503
減価償却費	75,913	74,234
研究開発費	*2 37,158	*2 52,149
支払手数料	64,710	53,174
その他	136,010	131,732
販売費及び一般管理費合計	1,153,484	1,061,206
営業利益	247,723	166,545
営業外収益		
受取利息	1,439	994
受取地代家賃	2,140	—
デリバティブ評価益	3,152	—
受取手数料	3,282	5,985
受取ロイヤリティー	*3 7,645	*3 5,544
為替差益	—	5,242
その他	3,128	4,240
営業外収益合計	20,789	22,006

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
営業外費用		
支払利息	13,083	9,505
社債利息	647	652
為替差損	12,007	—
その他	3,752	2,022
営業外費用合計	29,490	12,179
経常利益	239,021	176,372
特別利益		
固定資産売却益	*4 1,857	*4 621
事業譲渡益	*5 29,673	*5 —
関係会社株式売却益	—	9,933
その他	—	236
特別利益合計	31,531	10,791
特別損失		
固定資産除却損	*6 84	*6 —
投資損失引当金繰入額	—	32,480
その他	7	6
特別損失合計	92	32,486
税引前当期純利益	270,460	154,677
法人税、住民税及び事業税	101,697	54,021
法人税等調整額	9,432	6,185
法人税等合計	111,129	60,206
当期純利益	159,331	94,471

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,450	412,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,450	412,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	340,117	340,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,117	340,117
その他資本剰余金		
前期末残高	1,064	1,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,064	1,064
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,579	52,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,579	52,579
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,170,000	1,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	110,000
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	110,000
当期末残高	1,070,000	1,180,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△37,119	173,143
当期変動額		
剰余金の配当	△49,068	△40,305
別途積立金の積立	—	△110,000
別途積立金の取崩	100,000	—
当期純利益	159,331	94,471
当期変動額合計	210,263	△55,833
当期末残高	173,143	117,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△105,483	△105,502
当期変動額		
自己株式の取得	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	△105,502	△105,502
株主資本合計		
前期末残高	1,833,609	1,943,853
当期変動額		
剰余金の配当	△49,068	△40,305
当期純利益	159,331	94,471
自己株式の取得	△19	—
当期変動額合計	110,243	54,166
当期末残高	1,943,853	1,998,019

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 【重要な会計方針】

項目	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	—
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別総平均法による原価法	商品 月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,452千円それぞれ減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 3年～38年 構築物： 3年～50年	貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 3年～38年 構築物： 3年～50年

項目	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	—

項目	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第37期 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第38期 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）</p>
<p>（損益計算書関係）</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」（前事業年度51,990千円）は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の保証料（当事業年度757千円）は、区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前事業年度28千円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>（損益計算書関係）</p> <p>前事業年度において営業外収益の受取地代家賃（当事業年度852千円）は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第37期 (平成20年12月31日)	第38期 (平成21年12月31日)																																								
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">530,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,531千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">223,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">34,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,934千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,284,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. DAYTONA AZIA 従業員</td> <td style="text-align: right;">18,205千円 7,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309,446千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出取立手形割引高 34,002千円 受取手形裏書譲渡高 53,478千円</p>	建物	530,819千円	土地	568,711千円	計	1,099,531千円	短期借入金	90,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	223,932千円	輸出割引手形	34,002千円	計	347,934千円	(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,284,166千円	PT. DAYTONA AZIA 従業員	18,205千円 7,074千円	計	1,309,446千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">506,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,960千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">127,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">53,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,957千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,065,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. DAYTONA AZIA 従業員</td> <td style="text-align: right;">27,636千円 5,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,120千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出取立手形割引高 53,673千円 受取手形裏書譲渡高 41,184千円</p>	建物	506,248千円	土地	568,711千円	計	1,074,960千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	127,284千円	輸出割引手形	53,673千円	計	280,957千円	(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,065,666千円	PT. DAYTONA AZIA 従業員	27,636千円 5,817千円	計	1,099,120千円
建物	530,819千円																																								
土地	568,711千円																																								
計	1,099,531千円																																								
短期借入金	90,000千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	223,932千円																																								
輸出割引手形	34,002千円																																								
計	347,934千円																																								
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,284,166千円																																								
PT. DAYTONA AZIA 従業員	18,205千円 7,074千円																																								
計	1,309,446千円																																								
建物	506,248千円																																								
土地	568,711千円																																								
計	1,074,960千円																																								
短期借入金	100,000千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	127,284千円																																								
輸出割引手形	53,673千円																																								
計	280,957千円																																								
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,065,666千円																																								
PT. DAYTONA AZIA 従業員	27,636千円 5,817千円																																								
計	1,099,120千円																																								

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 17,418千円 試作開発費 4,925千円 事業譲渡に伴う振替 38,284千円 その他 9,381千円 計 70,009千円	* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 5,398千円 試作開発費 5,797千円 その他 17,597千円 計 28,792千円
* 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 37,158千円	* 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 52,149千円
* 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取ロイヤリティー 7,645千円	* 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取ロイヤリティー 5,544千円
* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,857千円	* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 621千円
* 5 事業譲渡益は、事業譲渡による四輪事業の譲渡によるものであります。	* 5 —————
* 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 44千円 工具器具備品 40千円 計 84千円	* 6 —————
* 7 —————	* 7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26,249千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,940	32	—	93,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 32株

第38期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,972	—	—	93,972

（リース取引関係）

第37期 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）				第38期 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	・有形固定資産 主として、車両(車両運搬具)及びコンピュータ関連機器類(工具器具備品)であります。	
車両運搬具	16,640	8,402	8,238		
工具器具備品	42,503	30,184	12,319		
合計	59,143	38,586	20,557	(2) リース資産の減価償却費 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
2 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				11,644千円	
1年超				8,912千円	
合計				20,557千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				12,252千円	
減価償却費相当額				12,252千円	
4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

（有価証券関係）

第37期(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第38期(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

第37期 (平成20年12月31日)	第38期 (平成21年12月31日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,841千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,326千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">188,464千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,210千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,843千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△188,464千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">26,379千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	13,841千円	未払事業税	5,326千円	関係会社株式評価損	188,464千円	その他	7,210千円	繰延税金資産小計	214,843千円	評価性引当額	△188,464千円	繰延税金資産合計	26,379千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,777千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,509千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">166,736千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,910千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,907千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,841千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△179,647千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">20,194千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	11,777千円	未払事業税	2,509千円	関係会社株式評価損	166,736千円	投資損失引当金	12,910千円	その他	5,907千円	繰延税金資産小計	199,841千円	評価性引当額	△179,647千円	繰延税金資産合計	20,194千円
棚卸資産評価損	13,841千円																														
未払事業税	5,326千円																														
関係会社株式評価損	188,464千円																														
その他	7,210千円																														
繰延税金資産小計	214,843千円																														
評価性引当額	△188,464千円																														
繰延税金資産合計	26,379千円																														
棚卸資産評価損	11,777千円																														
未払事業税	2,509千円																														
関係会社株式評価損	166,736千円																														
投資損失引当金	12,910千円																														
その他	5,907千円																														
繰延税金資産小計	199,841千円																														
評価性引当額	△179,647千円																														
繰延税金資産合計	20,194千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																														

（企業結合等関係）

第37期(平成20年12月31日現在)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載していません。

第38期(平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	1株当たり純資産額	554円	62銭	570円
1株当たり当期純利益	45円	46銭	26円	95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円	23銭	26円	82銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益	159,331千円		94,471千円	
普通株主に帰属しない金額	—		—	
普通株式に係る当期純利益	159,331千円		94,471千円	
普通株式の期中平均株式数	3,504,841株		3,504,828株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額	—		—	
普通株式増加数(株)	17,171		17,169	
(うち、新株予約権)	(17,171)		(17,169)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日定時株主総会決議によるストックオプション普通株式 74,700株 (新株予約権 747個)		—	
	なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。			

（重要な後発事象）

第37期 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	第38期 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
	<p>1 多額な借入金</p> <p>当社は、平成21年12月9日開催の取締役会において株式会社商工組合中央金庫より下記内容の借入をする決議をし、平成22年1月28日に実行しております。</p> <p>① 借入金総額：350,000千円</p> <p>② 返済期限：200,000千円 平成29年1月20日 100,000千円 平成25年1月20日 50,000千円 平成23年1月20日</p> <p>③ 返済方法：200,000千円 分割返済 100,000千円 一括返済 50,000千円 一括返済</p> <p>④ 利率：200,000千円 1.65% 100,000千円 変動利率 50,000千円 変動利率</p> <p>⑤ 資金の使途：子会社への貸付（子会社での借入金の返済）</p> <p>2 多額な社債発行</p> <p>当社は、平成21年12月9日開催の取締役会において株式会社三菱東京UFJ銀行私募債（無担保社債銀行保証付及び適格機関投資家限定）の発行を決議し、平成22年1月29日に発行しております。</p> <p>① 社債の名称：私募債（第8回無担保社債銀行保証付及び適格機関投資家限定）</p> <p>② 社債の総額：620,000千円</p> <p>③ 利率：1.58%</p> <p>④ 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>⑤ 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>⑥ 償還期限：平成29年1月27日</p> <p>⑦ 償還方法：分割償還</p> <p>⑧ 担保の内容：無担保、無保証</p> <p>⑨ 資金の使途：子会社への貸付（子会社での借入金の返済）</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

候補者 鈴木 紳一郎

②その他の役員の変動

取締役候補者

鈴木 紳一郎

竹内 一

中嶋 哲司

伊藤 卓治

上田 申平

織田 哲司（新任）

柳橋 保男（退任）

監査役候補者

木下 治次（新任常勤）

中村 英勝（社外）

野末 正利（新任社外）

小林 正樹（辞任）

③就任予定日

平成22年3月24日